

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長

(氏名) 水野 敏郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3792-0811

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,140	△9.2	2,042	△32.7	3,394	184.3	1,238	105.6
20年3月期	21,086	19.6	3,033	5.7	1,194	△13.4	602	46.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.38	—	19.4	3.1	10.7
20年3月期	18.18	—	8.6	1.2	14.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,508百万円 20年3月期 149百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	118,500	17,244	5.2	186.52
20年3月期	97,785	13,402	6.7	198.10

(参考) 自己資本 21年3月期 6,177百万円 20年3月期 6,561百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,603	△21,342	18,301	7,723
20年3月期	5,774	△9,002	2,580	5,409

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	27.5	2.4
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	13.4	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		47.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	5.9	640	△41.7	△890	—	200	430.9	6.04
通期	21,700	13.4	1,750	△14.3	△750	—	350	△71.7	10.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16～19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,000,000株 20年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,877,571株 20年3月期 2,877,561株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,275	△1.7	481	△13.4	504	4.5	212	41.7
20年3月期	13,506	17.1	556	△3.6	483	△16.8	149	△57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.90	—
20年3月期	4.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	20,628		4,288		20.8	119.17		
20年3月期	19,372		4,964		25.6	137.94		

(参考)自己資本 21年3月期 4,288百万円 20年3月期 4,964百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	7.8	200	△18.1	180	△35.1	110	△34.7	3.06
通期	13,600	2.4	400	△17.0	420	△16.8	250	17.8	6.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国の住宅金融におけるサブプライムローン問題が、金融市場全体の混乱へと広がりを見せ、世界を巻き込んだ金融危機に発展しました。米国を中心とした先進国では、金融危機が深刻度を増し、実体経済の悪化により景気後退局面に入り、銀行間の信用収縮により国家自体が困難な状態に陥る国も現れています。2桁の経済成長を続けてきた中国においても、成長率が1桁台へと鈍化し、他の新興国も、世界同時不況の影響を受け経済は減速しています。

一方わが国経済も、昨秋来より急激に円高が進行し、輸出関連企業の経営は悪化し、雇用、設備とも過剰感が広がりました。また、株価の下落も企業経営に重要な問題となっています。

このような厳しい経済状況のもと、外航海運業における一般大型・中型貨物船市況は、大波乱の展開となりました。一般大型貨物船運賃は、昨年6月には史上最高値を記録し、12月には史上最低値を記録する激しい動きとなりました。

大型原油船市況は、原油価格高騰を背景に船腹需給の引き締まりで好況を維持していましたが、世界的な経済悪化の影響を受け、市況は下落しました。昨年末には運賃水準はWS100を大きく割り込み、自動車、鉄鋼など基幹産業の減産幅が拡大したことで、需要期である冬場においても全般的に低迷しました。

自動車船市況は、慢性的な船腹不足の状況から老齢船の延長使用などが行われ、堅調な輸送需要が継続していたものの、急激に自動車販売台数が落ち込んだことから、年明け以降船腹余剰感が加速し、停船および老齢船のスクラップが進みました。

木材チップ船市況は、堅調に推移していましたが、全般的な市況低迷の影響から、紙の生産も低迷し、船腹需要は軟化しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約を主体とした大型油送船と自動車専用船を中心に、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、下半期に4隻の新造油送船が投入され船隊を拡充、今後の安定的な収益源として期待されています。しかしながら、前年に比べ為替レートが円高に推移したため、外航海運業部門の売上高は15,329百万円(前連結会計年度比2.7%減)に留まり、船員費・修繕費等のコスト増の影響もあり、海運業利益は1,642百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

また、船隊近代化の一環として、連結子会社において撒積船1隻を売却しました。この売船は金融危機前の好機に実行されたため売船益5,316百万円を特別利益に計上しています。加えて持分法適用会社においても所有船1隻を売却し、その持分相当額を「持分法による投資利益」に計上しました。

ホテル業部門では、沖縄の㈱ラグナガーデンホテルと北海道の㈱ホテルアンヌプリと南北の営業拠点をもち、それぞれの特徴を生かし営業的に補完しあう体制が確立されています。㈱ラグナガーデンホテルでは客室の稼働率アップ、客単価の向上、婚礼宴会の新商品開発、エネルギーコスト削減等の収益向上に取り組みました。㈱ホテルアンヌプリでも客単価の向上、繁閑期の適切な人員配置、および温泉という新たなサービスの提供等を実施しました。しかしながら、世界に波及した個人消費の落ち込みは、リゾートホテルに少なからず影響を与え、ホテル業部門の売上高は3,232百万円(前連結会計年度比32.0%減)ホテル業利益は72百万円(前連結会計年度比76.6%減)に留まりました。なお、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当期は4月1日から12月31日の9ヶ月間を連結しましたので、繁忙期である1～3月の数値が含まれていない決算となっています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」とも、引き続き高稼働を維持しました。不動産賃貸業部門の売上高は、578百万円(前連結会計年度比0.5%減)、不動産賃貸業利益327百万円(前連結会計年度比2.1%増)を計上しました。

また、営業外収益において、円高の進行による外貨建債務の期末評価換えによる差益を含み、外貨換算差益を2,070百万円計上しています。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は19,140百万円(前連結会計年度比9.2%減)、連結営業利益は2,042百万円(前連結会計年度比32.7%減)、連結経常利益は3,394百万円(前連結会計年度比184.3%増)となり、連結当期純利益は1,238百万円(前連結会計年度比105.6%増)となりました。

今後の経済情勢を展望しますと、欧米先進国の経済は、実体経済のさらなる悪化により、マイナス成長となる可能性があります。また、中国をはじめとする新興国も先進国の景気低迷の影響を受け、経済成長は相当程度減速すると考えられています。

一方わが国経済も、外需の環境が更に悪化することに加え、企業収益の減少により、設備投資の抑制や雇用調整、ならびに個人消費減と内需も低迷し、戦後最大のマイナス成長となる厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、外航海運市況においては、ここ数年間続いていた好調なマーケットが、不況を反映し低迷すると思われませんが、当社は信頼される船主として、今後とも安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、世界水準での競争力を確保し、海運市場へ高品質な船腹の提供を続ける努力をしていきます。

翌連結会計年度は、当連結会計年度下半期に投入した新造船4隻がフル稼働し、更に新造船2隻が新たに船隊に加わります。一方で、老齢船3隻を売却し、その売船益約737百万円を特別利益に計上し、当期純利益では約439百万円の影響が見込まれます。このように船隊の近代化は順調に進み、海運業収益は増収になる見込みです。しかしながら、前期に比べ円高の影響を受け海運業利益では減少する見込みです。

ホテル業部門では、取り巻く環境は厳しさを増していますが、常に変化するマーケットのニーズを探求することで、各ホテルの営業は堅実に推移する見通しです。

不動産賃貸業部門では、各ビルとも高稼働を維持し順調に推移する予定です。

以上の結果、通期の連結売上高は217億円(当期比13.4%増)、連結営業利益17.5億円(当期比14.3%減)、連結経常損失につきましては7.5億円、連結当期純利益につきましては3.5億円(当期比71.7%減)と予想しています。

連結経常損失となる主な要因は、海運業において円高による営業利益の減少を見込んだこと、また営業外損益において、外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差損を4億円見込んだことによります。

このような状況ですが、円高進行にも対応できるよう、船費のコスト削減等、更なる努力をしていきます。なお、為替レートは、1US\$=95円と想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より20,715百万円増加し118,500百万円になりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により25,358百万円が増加、また新造船建造の設備投資による建設仮勘定2,518百万円が増加し、一方で売却した船舶1,413百万円の減少、保有船舶の減価償却費5,133百万円の計上に伴うものです。

負債および純資産の部の主な増加は、新造船建造費等の支払に対する長期借入金11,983百万円および船舶売却等に伴う少数株主持分4,225百万円の増加に起因するものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて2,314百万円増加し、当連結会計年度末は7,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、6,603百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,701百万円に、減価償却費5,897百万円を加算し、連結子会社において船舶を売却した固定資産売却益5,316百万円、持分法適用会社の船舶売却等にかかる持分法による投資利益1,508百万円を減算した結果です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、21,342百万円となりました。これは主に、新造船建造費等の支払27,986百万円に対し、船舶売却で6,788百万円の収入が生じたためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、18,301百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払に対する長期借入金の入金27,615百万円および社債の発行による入金2,000百万円に対して、それぞれの返済が合計で11,030百万円生じたためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	7.8%	6.7%	5.2%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	22.1%	10.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.2年	13.0年	13.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	2.4	3.7

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

\*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としております。

平成21年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績を勘案の上、1株当たり5円とします。また、平成22年3月期の期末配当金は、次期予想利益を確保できる前提で年間1株当たり5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めています。一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業全体に影響を及ぼす事態に発展する可能性も否定できません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社14社および関連会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開をはかっています。

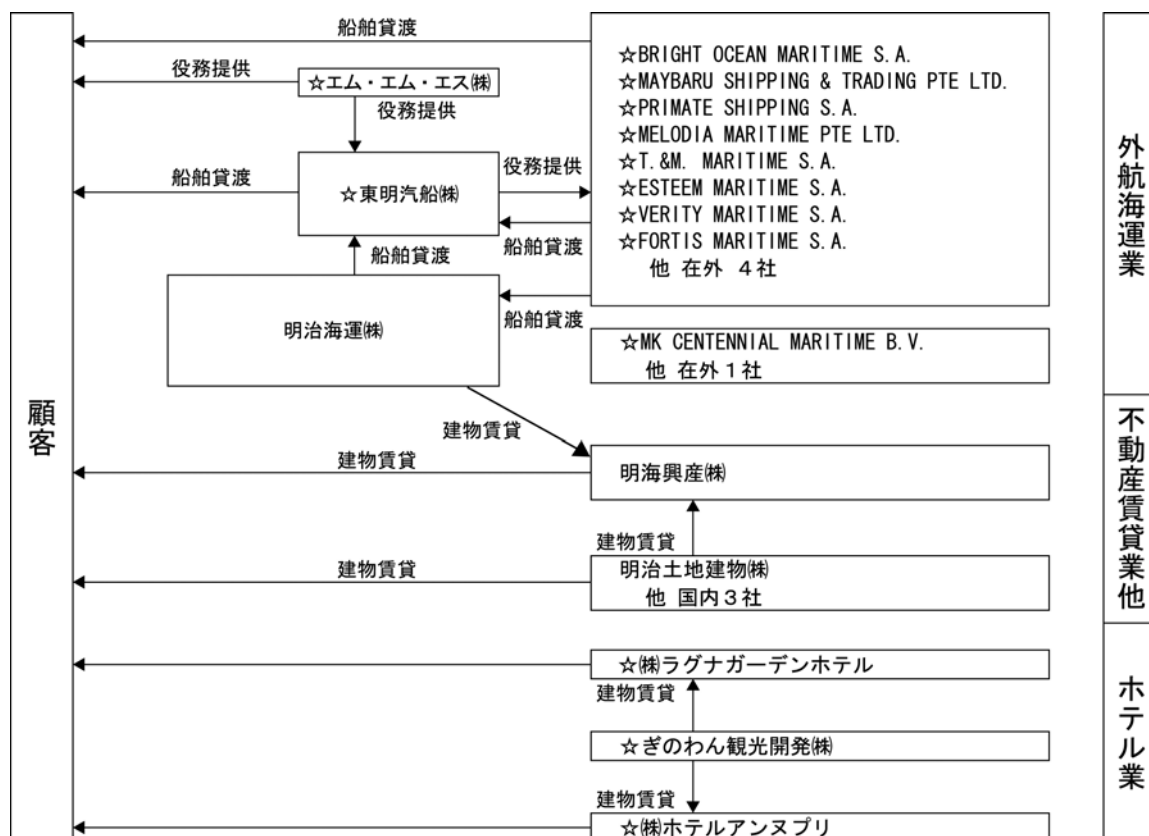
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業      当社は、自動車専用船・油送船・チップ船および撒積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を形成しています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は16社です。
- (2) ホテル業      ぎのわん観光開発(株)が所有する「ラグナガーデンホテル」は(株)ラグナガーデンホテルが、「ニセコノーザンリゾート・アンヌプリ」は(株)ホテルアンヌプリが、それぞれ賃借・運営する形態にてホテル業を営んでいます。連結対象会社数は3社です。
- (3) 不動産賃貸業他      主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産貸室業を中心とし、持分法適用会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)

[セグメント]



※上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一です。

※上記の☆は連結子会社です。

※上記の無印は持分法適用関連会社です。

※明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

※MK CENTENNIAL MARITIME B.V. (連結子会社)とKMLN LODESTAR SHIPPING B.V. (持分法適用関連会社)は、平成20年12月にオランダ国に設立を致しました。なお、この2社は、本資料の発表日現在において営業の準備中です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業の根幹である外航海運業において、積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を進めています。今後も、積極的投資を行う一方、安全運航と効率運航を確保し、引き続き船隊の充実と近代化を推進しています。同時に、各船の稼働向上に努め収益基盤の確立をはかります。また地球環境問題にも留意し、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、業績向上および経営基盤の強化に最大の努力をします。

加えて、ホテル業、不動産賃貸業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社グループ全体としての業績の安定化をはかっています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、厳しい国際競争に耐えて安定的な利益を確保できる営業規模を達成するため、海運市況動向を充分に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型を順次投入し、また老齢船を処分し船隊整備を推進しています。

また、効率的な経営体制のもと、機動力を活かした迅速な経営判断によって、スピードが求められる厳しい国際競争への対応力を強化します。その為にも、多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制を構築するとともに、他社に一步先んじた国際展開を推進させます。海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ホテル業、不動産賃貸業等において業務の多角化を進めることで、より一層の経営の安定化をはかります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は事業の根幹が外航海運業にあることを認識し、安全運航と自然環境への配慮を第一に考え、引き続き船隊の充実と近代化を推進する方針です。そして、コスト削減と効率運航を以って世界水準での競争力強化をはかり、業績の向上および、中長期主体の用船契約を裏付けとした堅固な経営基盤の確立に向け引き続き努力を重ねていきます。

また、ホテル業および不動産賃貸業においても、常に変化するマーケットのニーズを探究し、将来への布石となる施策実現に注力していきます。

具体的には、営業力および優秀な人材の確保・育成の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクをはじめ、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。

内部統制およびコンプライアンス遵守については、その体制確立に引き続き取り組んでいきます。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,744,464	8,058,861
売掛金	—	359,674
有価証券	501,738	1,004,371
商品	—	10,206
貯蔵品	—	54,012
繰延税金資産	44,013	48,253
その他	2,660,405	1,606,609
流動資産合計	8,950,621	11,141,989
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	※4 55,370,944	※4 73,021,700
建物及び構築物（純額）	※4 13,055,407	※4 12,498,977
土地	※4 7,448,955	※4 7,448,955
建設仮勘定	4,597,704	7,115,964
その他（純額）	436,298	392,388
有形固定資産合計	※1 80,909,311	※1 100,477,984
<b>無形固定資産</b>		
のれん	56,266	42,888
その他	28,858	59,581
無形固定資産合計	85,125	102,469
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3, ※4 6,871,792	※3 6,061,063
長期貸付金	422,923	211,088
繰延税金資産	37,852	24,013
その他	507,846	482,064
投資その他の資産合計	7,840,414	6,778,229
固定資産合計	88,834,851	107,358,684
資産合計	97,785,473	118,500,674













































































